

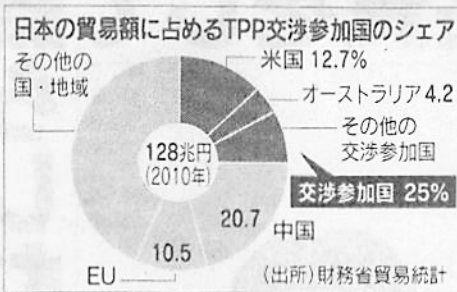


早稲田大学教授

川本 裕子

12月13日、米ハワイの Honolulu でアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議が開かれる。この席で、野田佳彦首相は環太平洋経済連携協定 (TPP) 交渉への日本の参加を表明する意向だ。APEC に向けて今週前半、政府・与党の正式な方針が決まる見通しである。

TPP への参加については依然として反対論や慎重論も根強い。だが、これまで自由貿易体制が日本の経済発展を



▶ TPP 交渉参加議論が大詰め (～12日)

国際ルール作りに積極参加を

支えてきたことを考えれば、TPP への参加を避けて通ることはできない。

現在、TPP 交渉に参加している9カ国との貿易額は、日本の貿易全体の25%を占める。さらに重要なのは、TPP 交渉で今後決まる様々な通商ルールが、世界全体の標準ルールになるであろうということだ。今すぐに日本が TPP 交渉に参加しなければ、日本はルール作りに参加できなくなってしまう。今回は最後のチャンスである。

TPP が国内の農業に打撃を与えるという意見もあるが、むしろ TPP 参加こそが、誤った保護政策で長らく低迷してきた日本農業の再生と競争力強化をもたらす。生産性を抜本改革し、国内総生産 (GDP) の1.4% (2009年) にまで落ち込んだ農林水産業を拡大させるために TPP は不可欠だ。日本の国家戦略が問われている。